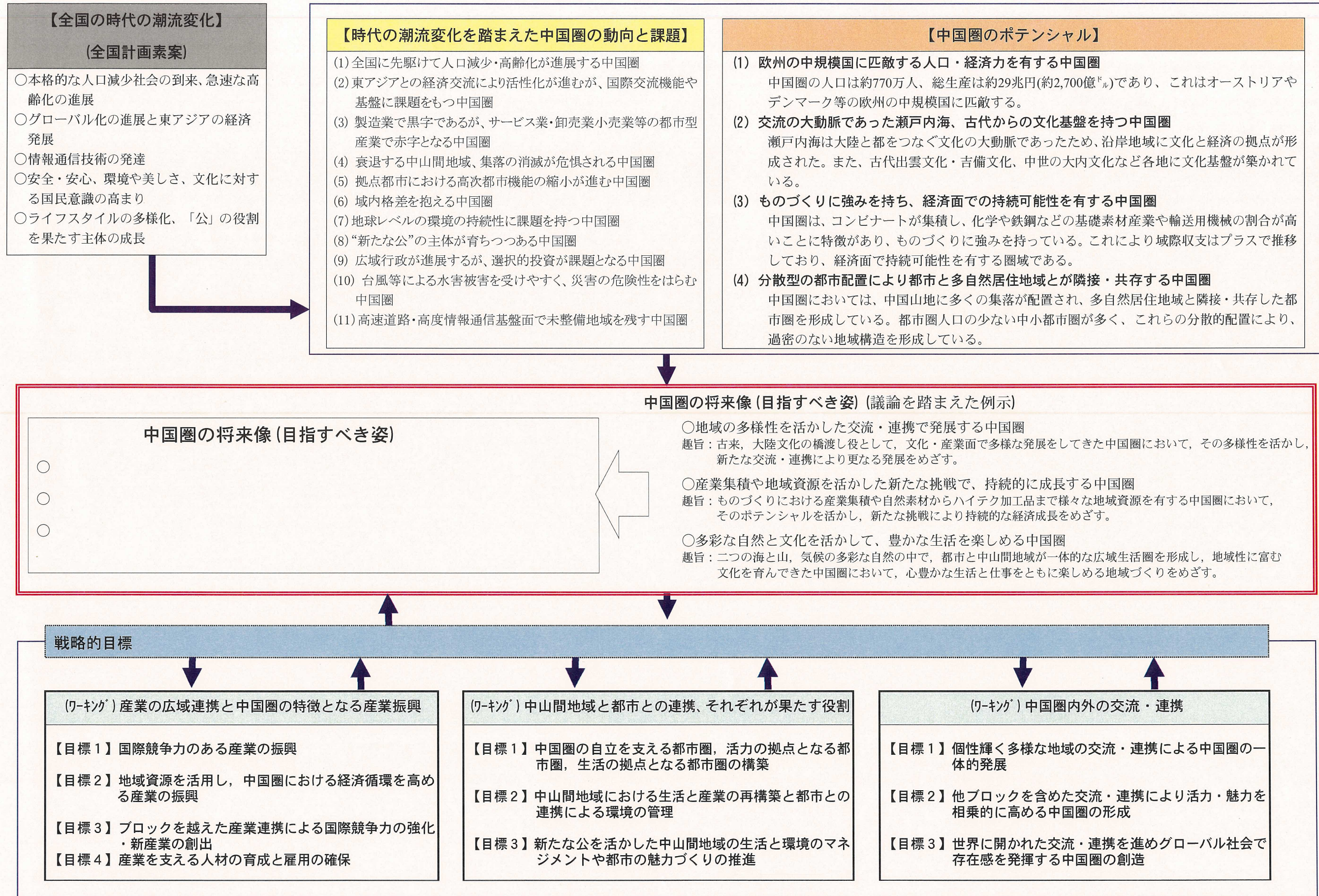


中国圏の将来像を議論するための資料

- ・ 中国圏広域地方計画のイメージ
- ・ 時代の潮流変化を踏まえた中国圏の動向と課題
- ・ 中国圏のポテンシャル

【中国圏広域地方計画のイメージ】



【全国の時代の潮流変化】
(全国計画素案)

- 本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展
- グローバル化の進展と東アジアの経済発展
- 情報通信技術の発達
- 安全・安心、環境や美しさ、文化に対する国民意識の高まり
- ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長

【時代の潮流変化を踏まえた中国圏の動向と課題】

- (1) 全国に先駆けて人口減少・高齢化が進展する中国圏
- (2) 東アジアとの経済交流により活性化が進むが、国際交流機能や基盤に課題をもつ中国圏
- (3) 製造業で黒字であるが、サービス業・卸売業小売業等の都市型産業で赤字となる中国圏
- (4) 衰退する中山間地域、集落の消滅が危惧される中国圏
- (5) 拠点都市における高次都市機能の縮小が進む中国圏
- (6) 域内格差を抱える中国圏
- (7) 地球レベルの環境の持続性に課題を持つ中国圏
- (8) “新たな公”の主体が育ちつつある中国圏
- (9) 広域行政が進展するが、選択的投資が課題となる中国圏
- (10) 台風等による水害被害を受けやすく、災害の危険性をはらむ中国圏
- (11) 高速道路・高度情報通信基盤面で未整備地域を残す中国圏

【中国圏のポテンシャル】

- (1) 欧州の中規模国に匹敵する人口・経済力を有する中国圏
中国圏の人口は約770万人、総生産は約29兆円(約2,700億ドル)であり、これはオーストリアやデンマーク等の欧州の中規模国に匹敵する。
- (2) 交流の大動脈であった瀬戸内海、古代からの文化基盤を持つ中国圏
瀬戸内海は大陸と都をつなぐ文化の大動脈であったため、沿岸地域に文化と経済の拠点が形成された。また、古代出雲文化・吉備文化、中世の大内文化など各地に文化基盤が築かれている。
- (3) ものづくりに強みを持ち、経済面での持続可能性を有する中国圏
中国圏は、コンビナートが集積し、化学や鉄鋼などの基礎素材産業や輸送用機械の割合が高いことに特徴があり、ものづくりに強みを持っている。これにより域際収支はプラスで推移しており、経済面で持続可能性を有する圏域である。
- (4) 分散型の都市配置により都市と多自然居住地域とが隣接・共存する中国圏
中国圏においては、中国山地に多くの集落が配置され、多自然居住地域と隣接・共存した都市圏を形成している。都市圏人口の少ない中小都市圏が多く、これらの分散的配置により、過密のない地域構造を形成している。

中国圏の将来像(目指すべき姿)

中国圏の将来像(目指すべき姿)

- 地域の多様性を活かした交流・連携で発展する中国圏
趣旨：古来、大陸文化の橋渡し役として、文化・産業面で多様な発展をしてきた中国圏において、その多様性を活かし、新たな交流・連携により更なる発展をめざす。
- 産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏
趣旨：ものづくりにおける産業集積や自然素材からハイテク加工品まで様々な地域資源を有する中国圏において、そのポテンシャルを活かし、新たな挑戦により持続的な経済成長をめざす。
- 多彩な自然と文化を活かして、豊かな生活を楽しめる中国圏
趣旨：二つの海と山、気候の多彩な自然の中で、都市と中山間地域が一体的な広域生活圏を形成し、地域性に富む文化を育んできた中国圏において、心豊かな生活と仕事をともに楽しめる地域づくりをめざす。

戦略的目標

<p>(ワ-キング) 産業の広域連携と中国圏の特徴となる産業振興</p> <p>【目標1】 国際競争力のある産業の振興</p> <p>【目標2】 地域資源を活用し、中国圏における経済循環を高める産業の振興</p> <p>【目標3】 ブロックを越えた産業連携による国際競争力の強化・新産業の創出</p> <p>【目標4】 産業を支える人材の育成と雇用の確保</p>	<p>(ワ-キング) 中山間地域と都市との連携、それぞれが果たす役割</p> <p>【目標1】 中国圏の自立を支える都市圏、活力の拠点となる都市圏、生活の拠点となる都市圏の構築</p> <p>【目標2】 中山間地域における生活と産業の再構築と都市との連携による環境の管理</p> <p>【目標3】 新たな公を活かした中山間地域の生活と環境のマネジメントや都市の魅力づくりの推進</p>	<p>(ワ-キング) 中国圏内外の交流・連携</p> <p>【目標1】 個性輝く多様な地域の交流・連携による中国圏の一体的発展</p> <p>【目標2】 他ブロックを含めた交流・連携により活力・魅力を相乗的に高める中国圏の形成</p> <p>【目標3】 世界に開かれた交流・連携を進めグローバル社会で存在感を発揮する中国圏の創造</p>
---	--	--

【時代の潮流変化を踏まえた中国圏の動向と課題】(1/3)

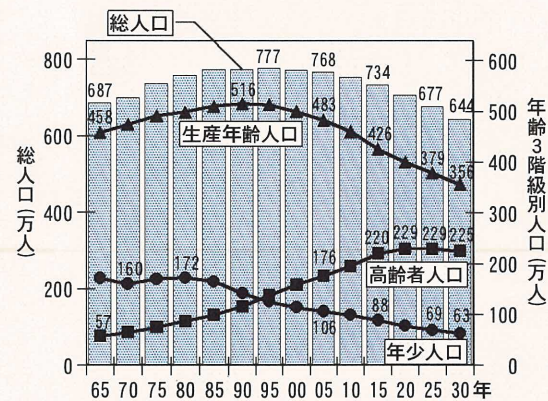
【全国の時代の潮流変化】(全国計画素案)

- 本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展
 - ・人口減少を前提として、豊かさの維持や、財・サービスの供給主体の確保などの課題に応じていくこと
 - ・生産性の向上、人材の育成、コミュニティの再生、交流人口の視点からの地域活性化の必要性
- グローバル化の進展と東アジアの経済発展
 - ・東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済連携の活発化
 - ・東アジアでの市場経済圏形成に取り組むことで、各地域の成長力・競争力強化を進めること
- 情報通信技術の発達
 - ・インターネットの利用拡大に伴う知識の結集や空間を超えた人々の協働の実現
 - ・ユビキタス社会の進展による交流可能性の増大など
- 安全・安心、環境や美しさ、文化に対する国民意識の高まり
 - ・自然災害の激甚化、地球温暖化の進展の中で、循環型社会の構築などへの国民の関心の高まり
 - ・ゆとりや安らぎ、心の豊かさに対する意識の高まり、美しい景観や文化芸術に関する欲求の高まり
- ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長
 - ・二地域居住など、多様な働き方、住まい方、学び方を可能とする多選択社会を実現
 - ・NPOや企業による幅広い「公」の役割を通じて、地域の活性化や国土づくりを担う主体の育成

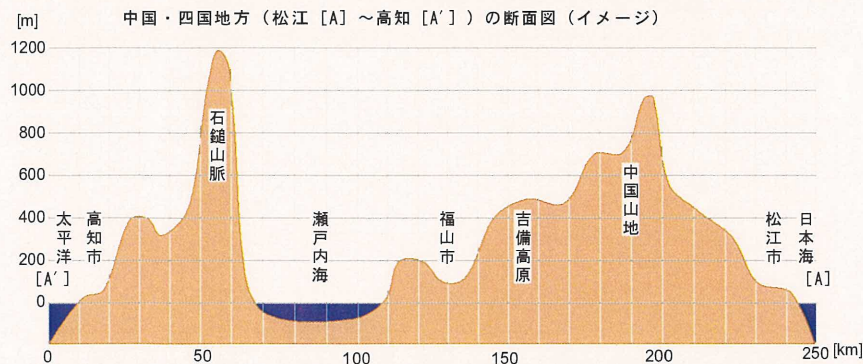
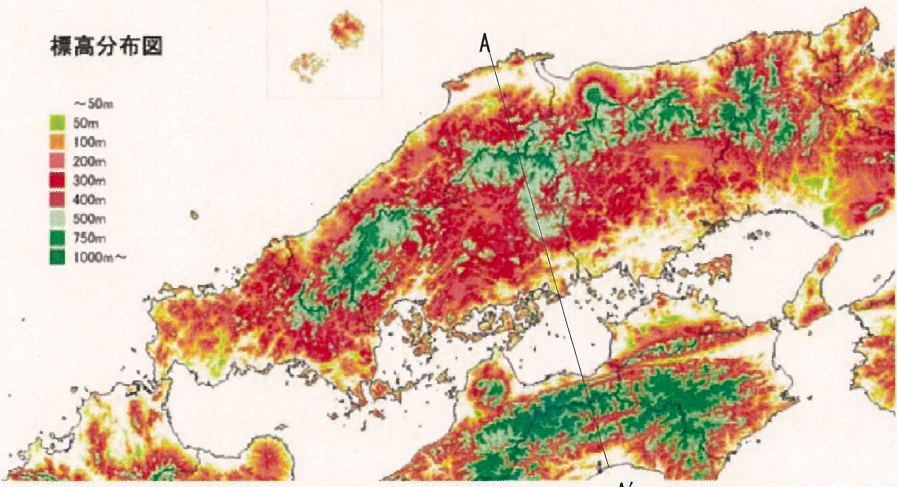
【時代の潮流変化を踏まえた中国圏の動向と課題】

(1) 全国に先駆けて人口減少・高齢化が進展する中国圏

○ 中国圏の人口は、全国よりも10年早く1995年をピークに人口減少に転じ、2005年には768万人となっている。今後も人口減少の加速化が予測され、2015年には734万人と約30万人の人口減少が予測されている。人口減少の要因は、長期的な社会減に加えて、少子・高齢化に伴う自然増の縮小が主因となっている。
 高齢者人口は引き続き増加する一方で、年少人口と生産年齢人口は減少が続き、特に生産年齢人口が大きく減少すると見込まれる。
 ○ 中国圏は、山地部の割合が多く、我が国の中でも厳しい地形条件を有する地域であり、沿岸都市部を除いて、多くが中山間地域としての性格を有している。



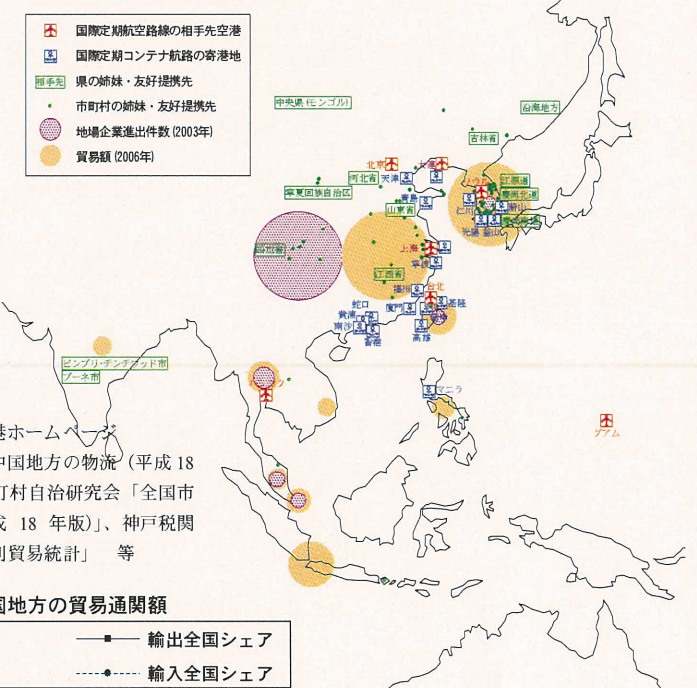
標高分布図



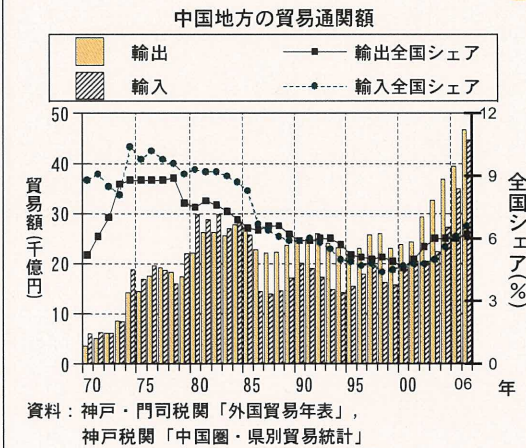
(2) 東アジアとの経済交流により活性化が進むが、国際交流機能や基盤に課題をもつ中国圏

○ 東アジアの経済発展に伴い、中国圏の貿易通関額は急増しており、近年の景気回復を支えている。これを支えているのが港湾であるが、国際コンテナ取扱量の半分近くが、他ブロックに流出しているという課題を抱えている。

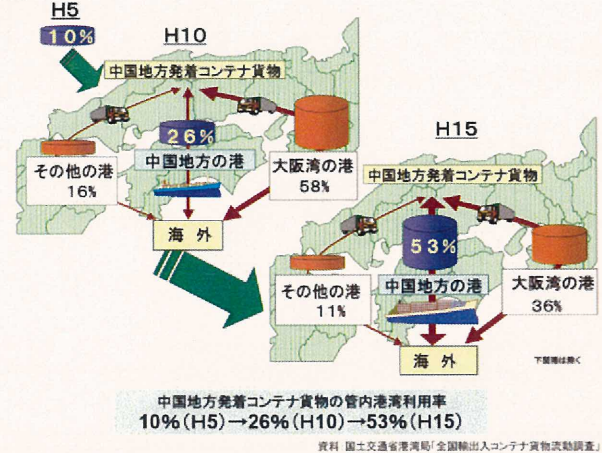
中国圏と東アジアとの交流



(資料) 各空港ホームページ
 中国運輸局「中国地方の物流(平成18年度版)」, 市町村自治研究会「全国市町村要覧(平成18年版)」, 神戸税関「中国圏・県別貿易統計」等



資料: 神戸・門司税関「外国貿易年表」, 神戸税関「中国圏・県別貿易統計」

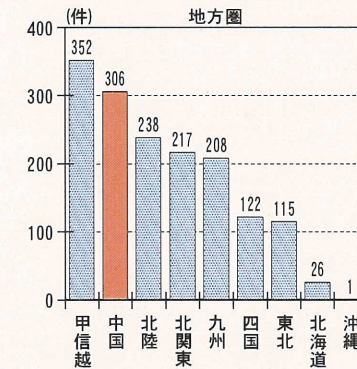


中国地方発着コンテナ貨物の管内港湾利用率 10%(H5)→26%(H10)→53%(H15)

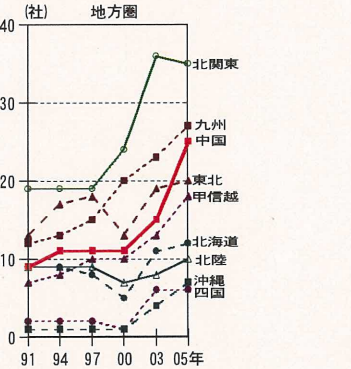
資料: 国土交通省港湾局「全国輸出コンテナ貨物取扱調査」

○ 地場企業の海外進出件数や、外資系企業の進出件数において、中国圏は地方圏の中では上位に位置し、国際経済交流は活発化している。ただし、国際線乗降面での地元空港利用率は3割と低く、域外空港への依存度が高い。また、インバウンド数は2%弱など、国際交流や国際交流基盤に課題を残している。

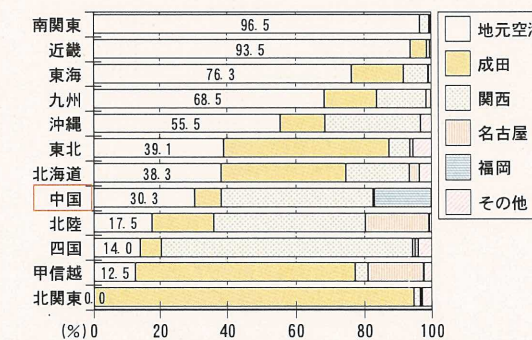
海外現地法人出資件数のブロック比較(2005年)



外資系企業数のブロック比較

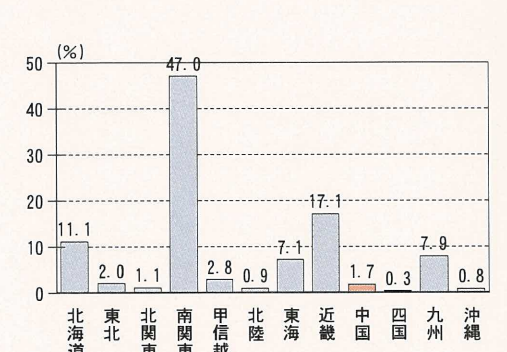


地元空港・域外空港利用率のブロック比較



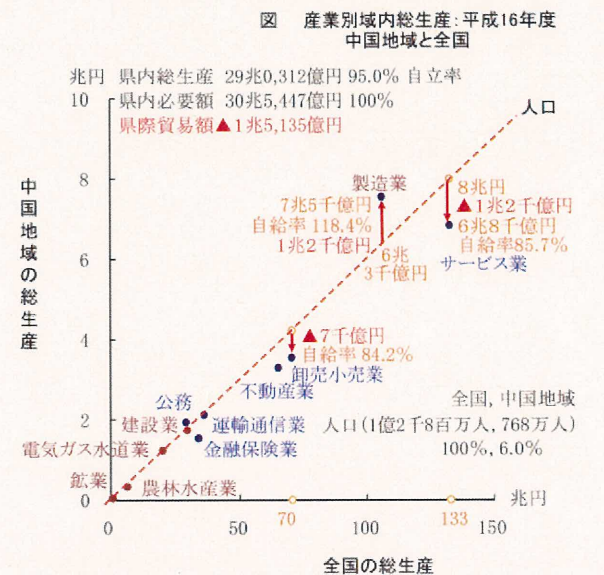
資料: 国土交通省「国際航空旅客動態調査」(2001年)

延べ宿泊外国人客数の全国シェア(平成18年6~8月)



(3) 製造業で黒字であるが、サービス業・卸売業小売業等の都市型産業で赤字となる中国圏

○ 中国圏の総生産は約29兆円であり、これは経済的な自立率としては95.0%にあたり、約1.5兆円の赤字である。産業別にみると、製造業では1.2兆円のプラスであるが、サービス業では1.2兆円のマイナスとなっており、都市型産業の強化が課題となっている。



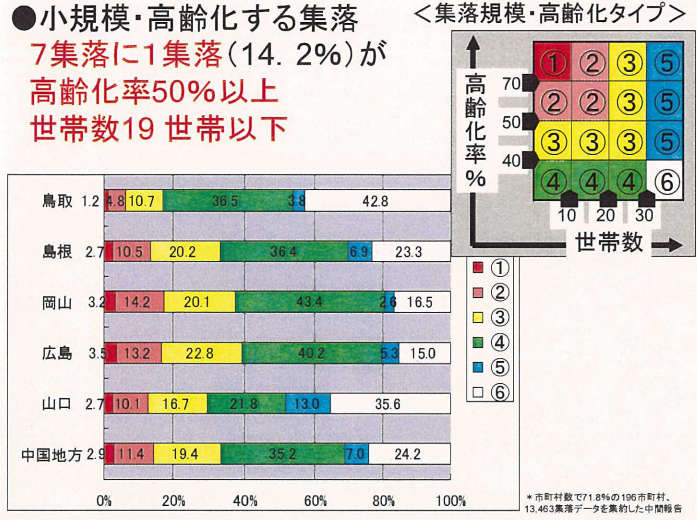
資料: 内閣府「県民経済計算年報」平成19年度版より 櫻木功 作成。

(注) 右図は、中国圏のサービス業が全国並みの生産性であれば、斜線上の約8兆円を生産するはずであるが、実際は斜線より下の約6.8兆円を生産にとどまっていることを示す。製造業は斜線の上位置するが(全国と比べてプラス)、卸売業小売業は斜線の下(同マイナス)となっている。

【時代の潮流変化を踏まえた中国圏の動向と課題】(2/3)

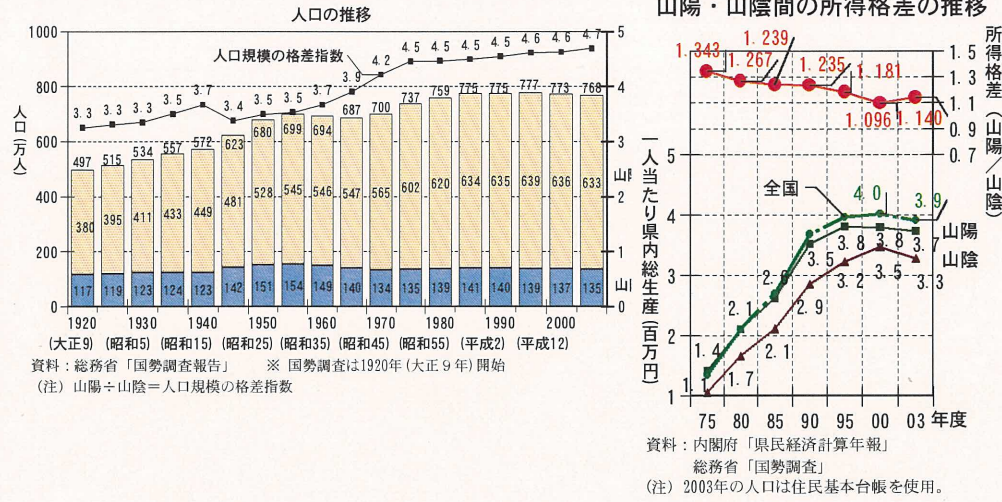
(4) 衰退する中山間地域、集落の消滅が危惧される中国圏

○ 中国圏は、山地が多く平地などの緩傾斜地が少ないため、可住地面積が少なく、広い中山間地域を抱えている。中山間地域は、人口密度が低く近年は急激に人口が減少している。中国圏の集落は規模が小さいという特徴があり、世帯数 20 世帯未満・高齢化率 50% 以上の小規模高齢化集落が約 14% を占め、今後はこのような集落の消滅が危惧されるような状況にある。



(6) 域内格差を抱える中国圏

○ 人口格差(山陽の人口/山陰の人口)の推移を見ると、差が拡大したのは1960(S35)から1975(S50)にかけてであり、この時期における瀬戸内海沿岸での工業開発の影響が大きいと考えられる。製造業や都市型サービス業などの成長力のある産業集積が乏しい山陰は、山陽(瀬戸内海地域)とは一人あたり所得の格差があり、長期的には縮小してきた所得格差が、近年再び拡大する兆候も見られる。



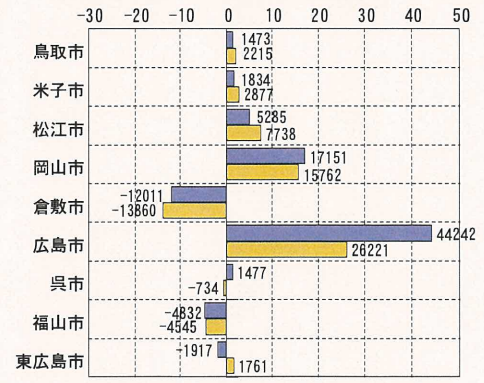
(5) 拠点都市における高次都市機能の縮小が進む中国圏

○ 都市型成長産業(高次都市機能)の動向を見ると、中国圏では広島市・岡山市の拠点性が高いが、これらの拠点都市において、都市型産業機能の縮小が進みつつある。地方ブロックレベルの中核都市を比較すると、広島市においては大学や専修学校の学生数が減少傾向にあり、人材育成機能の低下が進行していること、また都市圏外からの人の流入量が減少しているといった課題を抱えている。

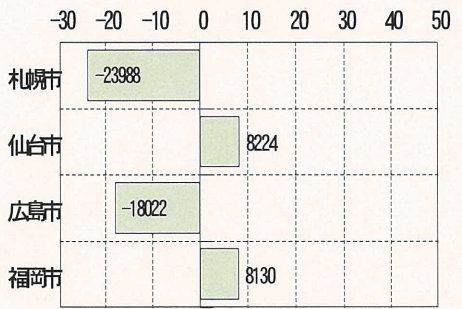
(7) 地球レベルの環境の持続性に課題を持つ中国圏

○ 中国圏のエネルギー消費は増加傾向にあり、産業部門に比べて、家庭部門、業務部門、マイカーの伸び率が高く、産業部門とマイカーの伸び率は全国を上回って推移している。
○ 中国圏の産業特性である鉄鋼、化学、石油精製などの素材型産業においては、エネルギー消費原単位の改善が全国と比較しても進んでいるが、エネルギー多消費型産業がであることから、中国圏のエネルギー消費は人口比に比べて多い。
○ 中国圏では、県境を越えた流域圏など多くの流域圏が形成されており、流域圏を基盤とした環境保全の取り組みなどが進められている。

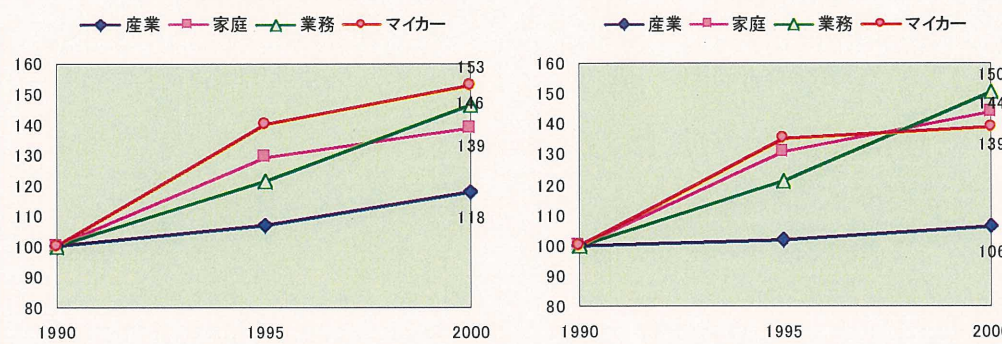
都市型成長産業機能の変化 (上段:1996年、下段:2001年) (千人)



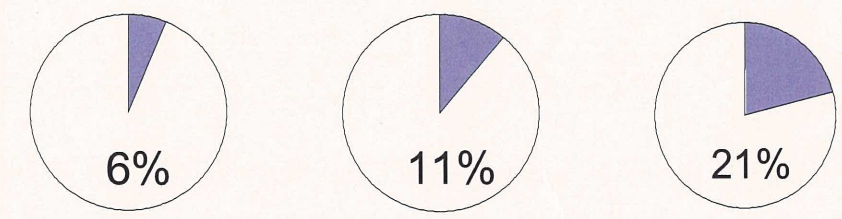
都市型成長産業機能の変化 (地方中核都市比較) (千人)



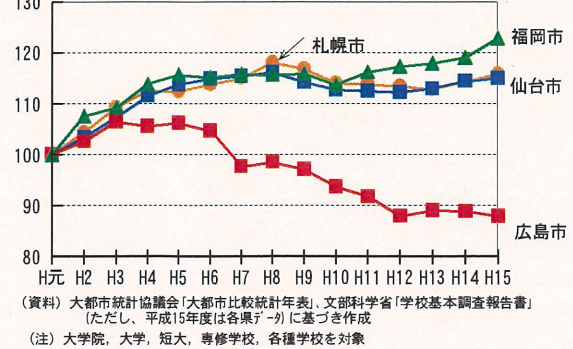
中国地域及び全国の部門別エネルギー消費の推移(1990年度=100)



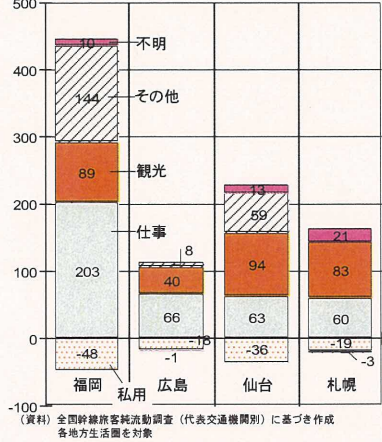
人口、エネルギー消費量、製造業エネルギー消費量の全国比率(2000年)



学生数の推移(合計・H元=100)



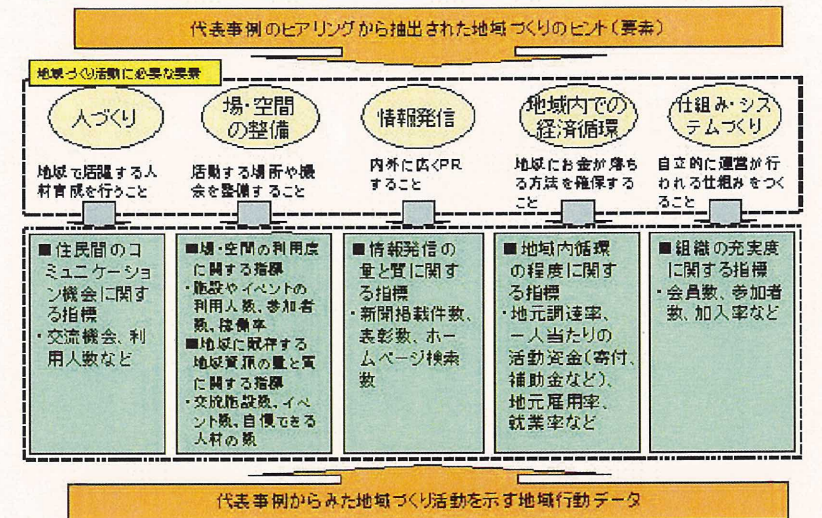
目的別流入量の変化(2000年-1990年)



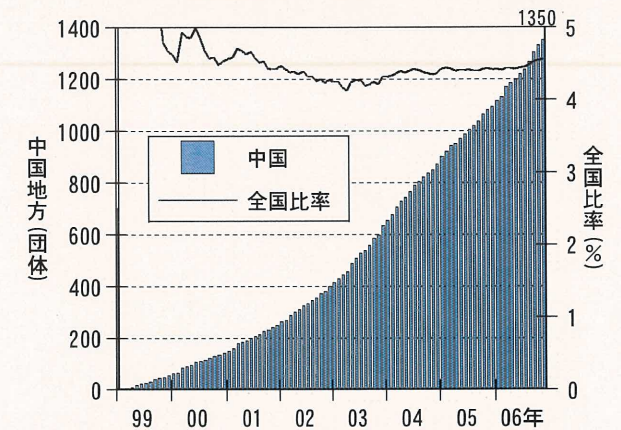
(8) “新たな公”の主体が育ちつつある中国圏

○ 地域づくり活動に必要な要素として、「人づくり」の重要性が指摘されているが、中国圏のNPO法人数は着実に増加し、ボランティア行動者の比率も高くなってきている。

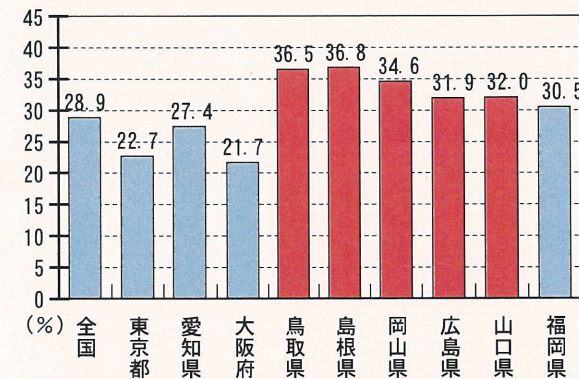
地域づくり活動に必要な要素と地域行動データ



NPO認証法人数の推移



10歳以上人口に占めるボランティア行動者



【時代の潮流変化を踏まえた中国圏の動向と課題】(3/3)

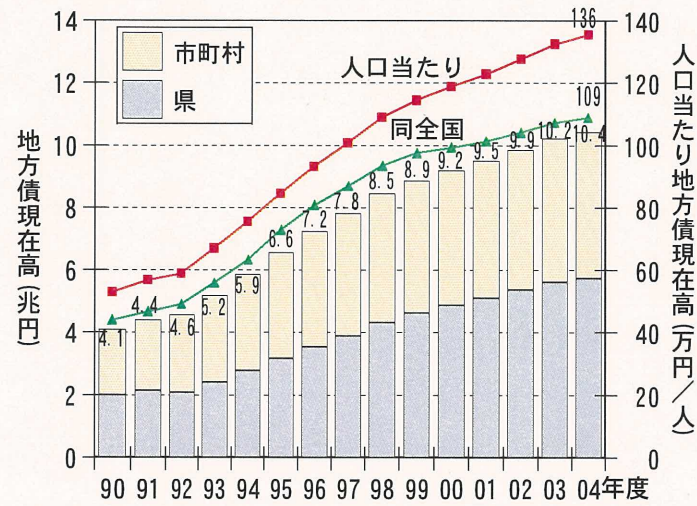
(9) 広域行政が進展するが、選択的投資が課題となる中国圏

○ 中国圏では市町村合併が進展しており、2003年1月末からの4年間で、318市町村から112市町村への1/3程度に減少しており(全国は概ね1/2程度)、広域的行政による効率的な執行体制が整ってきている。
○ 地方財政は1999年をピークに減少しており、地方債現在高が急激に高まる一方で、積立金現在高が減少するなど、地方財政は厳しさが増している。このため、施策の必要性・重要性を考慮した選択的な投資が求められている。

平成の大合併後の基礎自治体(2008年3月末)



地方債現在高

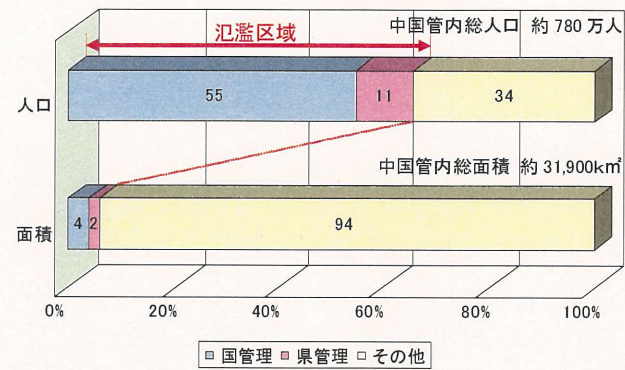


(注) 一部事務組合を除く県・市町村の普通会計単純合計
資料：地方財政調査研究会「都道府県決算状況調」、同「市町村別決算状況調」

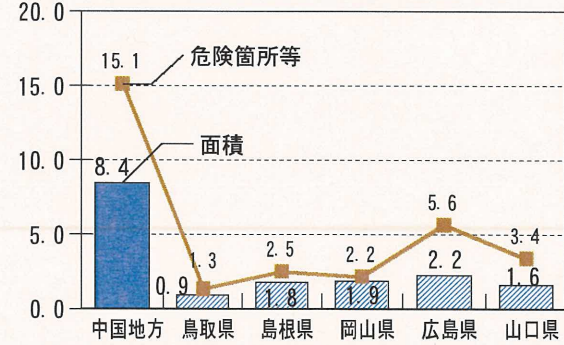
(10) 台風等による水害被害を受けやすく、災害の危険性をはらむ中国圏

○ 中国圏の河川の氾濫域には人口の66%が集中し、これまでも台風などによる甚大な水害被害が発生しており、この10年間の水害被害額の全国シェアも10%に達している。また急傾斜地崩壊危険箇所の全国シェアも15%と大きいため、災害の危険性をはらんでいる。

氾濫域にしろめる面積と人口の割合

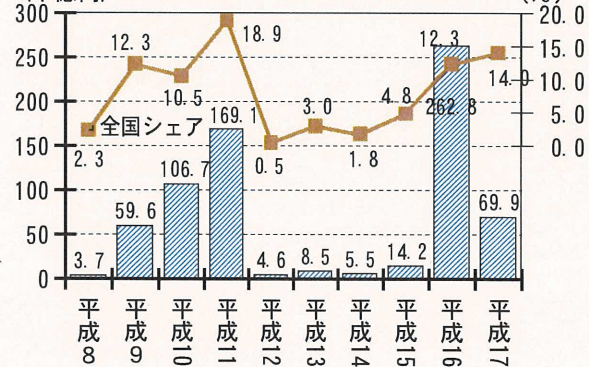


(%) 急傾斜地崩壊危険箇所等の全国シェア



(注) 人家5戸以上の箇所、平成14年度。
(資料) 国土交通省ホームページ

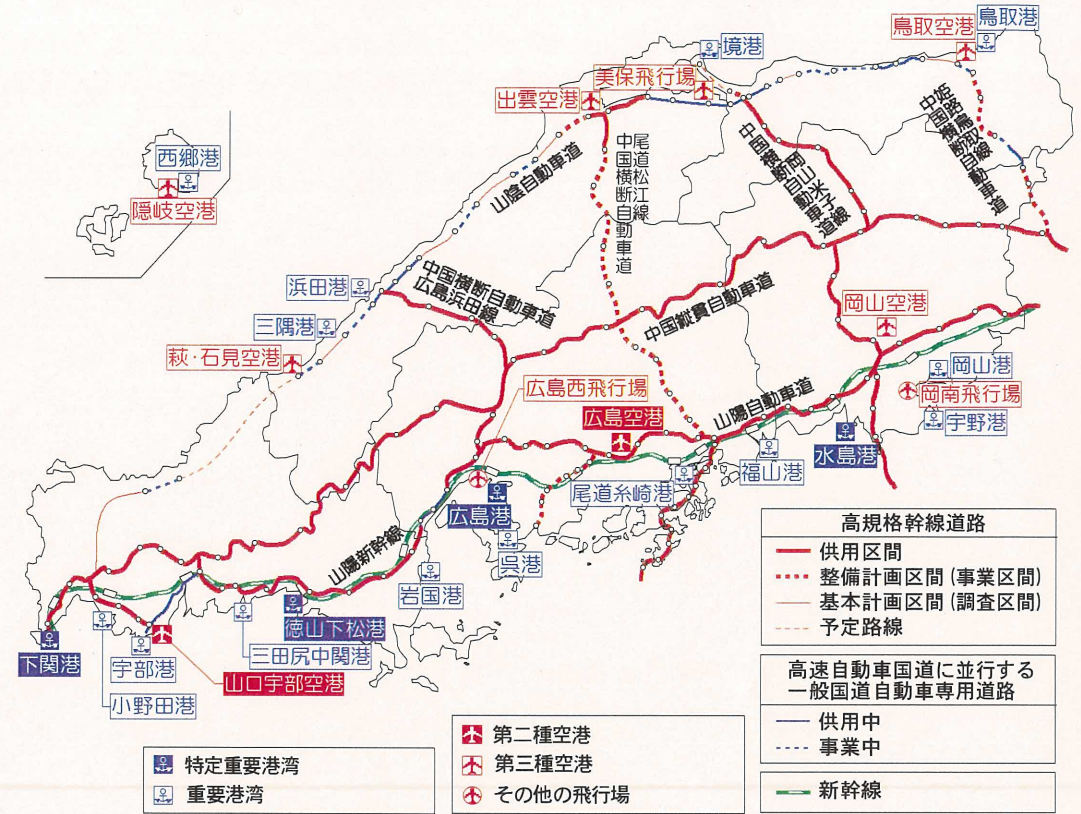
(十億円) 中国地方の水害被害額と全国シェア(%)



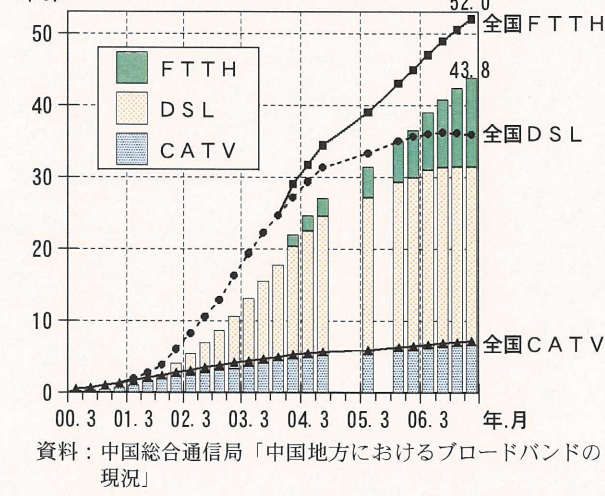
(資料) 平成17年水害統計

(11) 高速道路・高度情報通信基盤面で未整備地域を残す中国圏

○ 高速道路整備は瀬戸内海側では整備されてきたが、山陰での整備が遅れている。
○ ブロードバンド普及率は4割程度であり、全国に比べるとやや低い水準にある。



ブロードバンド世帯普及率

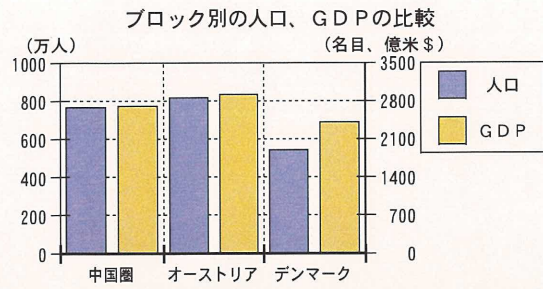


資料：中国総合通信局「中国地方におけるブロードバンドの現況」

【中国圏のポテンシャル】

(1) 欧州の中規模国に匹敵する人口・経済力を有する中国圏

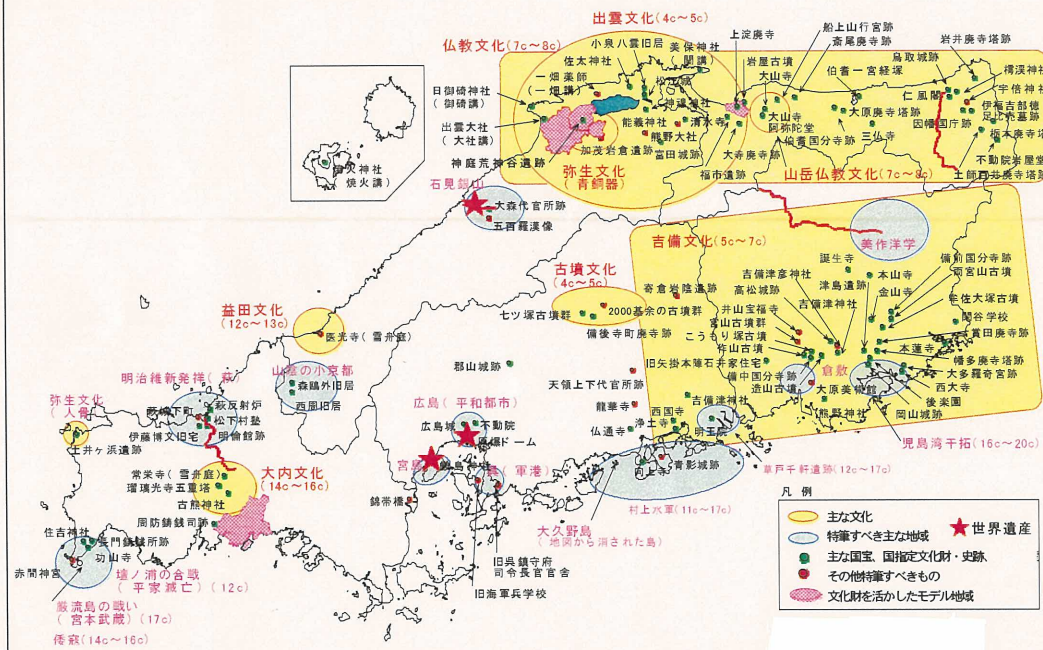
○ 中国圏の人口は約 770 万人、総生産は約 29 兆円(約 2,700 億ドル)であり、これはオーストリア(約 820 万人、約 2,900 億ドル)やデンマーク(約 540 万人、約 2,400 億ドル)等の欧州の中規模国に匹敵する。



(資料) 産業展望・東アジア連携専門委員会 検討状況取りまとめ(平成19年5月)
(注) 人口は2005年、GDPは2004年の値。

(2) 交流の大動脈であった瀬戸内海、古代からの文化基盤を持つ中国圏

○ 瀬戸内海は、長らく大陸と都をつなぐ文化の大動脈であったことから、沿岸地域に都市や港が発達し、文化と経済の拠点が形成されてきた。また、瀬戸内海沿岸の土器製塩、中国山地の砂鉄からの和鉄生産が発達し、これらが古代出雲文化・吉備文化を生み、その後の中世の大内文化など各地に文化基盤が築かれている。



(3) ものづくりに強みを持ち、経済面での持続可能性を有する中国圏

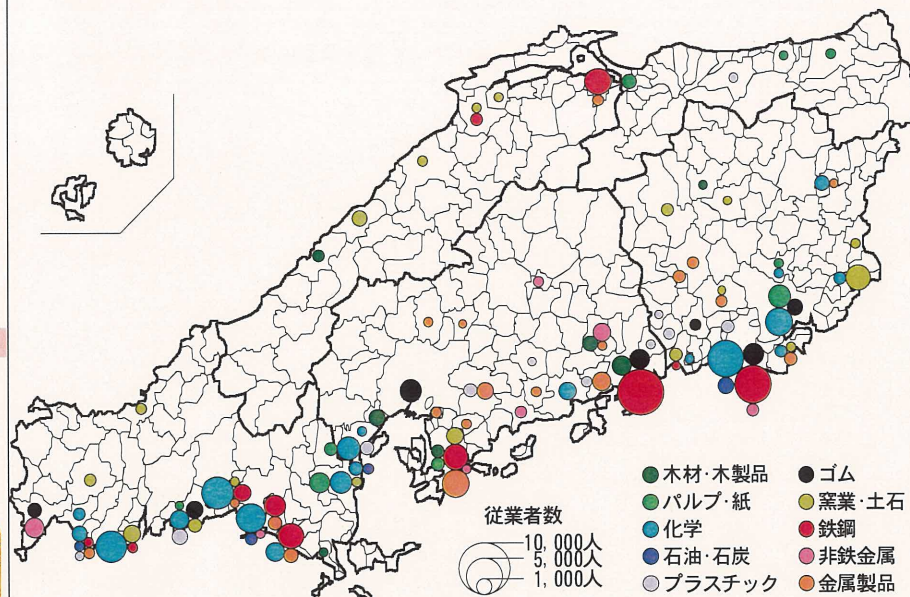
○ 古代からたたら製鉄で開かれた中国圏においては、金属加工等の技術が生まれ育まれてきた。近年では、自動車や電気産業等を支える幅広い裾野を持つ関連産業や地域の地場産業において、企業の規模は小さいが独自の技術力を有する中小企業が多く活躍している。

元気なモノ作り中小企業300社(経済産業省・中小企業庁編) 選定企業

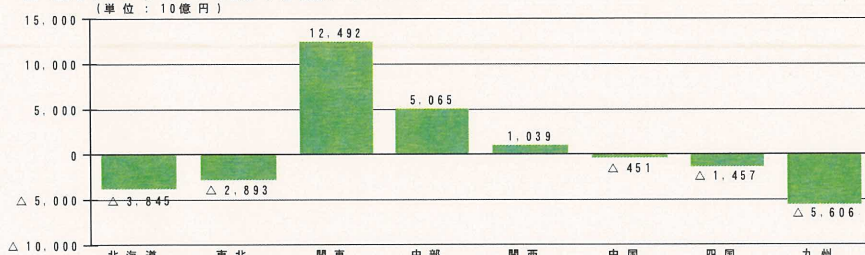
都道府県	企業名(株)	都道府県	企業名(株)
鳥取県	鳥取市 (株) ササヤマ	広島県	広島市 (株) シンコー
	鳥取市 日本セラミック(株)		広島市 (株) 東洋高圧
島根県	大田市 中村ブレイス(株)		広島市 (株) ミカサ
	安来市 (株) 守谷物研究所		東広島市 (株) サタケ
	八束郡東出雲町 エステック(株)		福山市 (株) アドテックプラズマテクノロジー
岡山県	岡山市 カーツ(株)		福山市 オー・エイチ・ティー(株)
	岡山市 ナカシマプロペラ(株)		福山市 ホーコス(株)
	井原市 タカヤ(株)		福山市 ローツェ(株)
	倉敷市 明大(株)		府中市 ヒロボー(株)
	美作市 (株) ショウエイ		安芸郡熊野町 (株) 白鳳堂
	浅口郡里庄町 安田工業(株)	山口県	宇部市 (株) ヤナギヤ
			山陽小野田市 不二輸送機工業(株)
			周南市 徳機(株)
			熊毛郡田布施町 大見機械工業(株)

○ 中国圏は臨海部における工業拠点開発により、コンビナートが集積し、化学や鉄鋼などの基礎素材産業や輸送用機械の割合が高いことに特徴がある。特許権などの出願件数も地方圏の中では最も多く、ものづくりに強みを持っている。これは 3 大都市圏に次ぐ水準であるなど、経済面で持続可能性を有する圏域である。

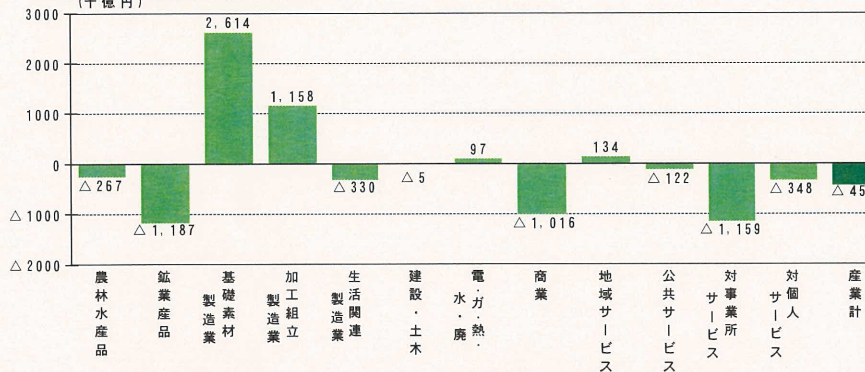
基礎素材産業の集積状況



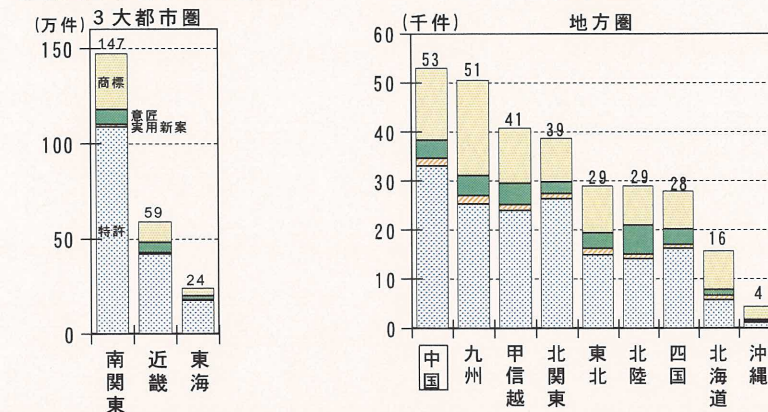
各地方ブロックの域際収支額(2000年)



中国地方の産業別域際収支



産業財産権出願件数のブロック比較(2001~2005年累計)(大都市圏を含むブロック)



(4) 分散型の都市配置により都市と多自然居住地域とが隣接・共存する中国圏

○ 中国圏においては、古代よりたたら製鉄で開かれた中国山地において、多くの集落が配置され、これらの多自然居住地域と隣接・共存した都市圏を形成している。都市圏人口が 40 万人を超える都市圏は 4、15 ~ 40 万人規模の都市圏が 13 で、15 万人未満規模の都市圏が 15 と中小都市圏が多く、これらの分散的配置により、過密のない地域構造を形成している。

